

2025年8月22日

株式会社大川原製作所
代表取締役社長 大川原行雄

中期経営計画に基づくDX戦略について

1. はじめに

当社は1927年の創業以来、「わが社は最新の理論と最高の技術を駆使し、最秀にして廉価で確かな製品を作ろう。そうして、われわれは会社の成長と社員の生活向上をなし続け、平和で豊かで健全な社会づくり、科学と自然の調和した次代文化のさきがけとなろう」

という創立の精神の下、乾燥技術を原点として、食品・化学・医薬・環境の各分野において、お客様の事業価値向上に貢献する技術・製品・サービスを提供してまいりました。

2025年からは、『中期経営計画（2025年～2027年）』を始動し、『10年後のありたい姿』として以下の5項目を掲げ、持続可能な成長を目指しております。

1. 顧客・市場：新市場・新技術・新事業を創造し、持続的に成長する
2. 商品・サービス：商品力と対応力を高め、顧客満足を向上させる
3. ものづくり：生産力の向上とコストダウンで収益体制を強化する
4. 人材：人材育成と技術継承で頼れるプロフェッショナルになる
5. 経営基盤：成長戦略実現のため、強い経営基盤を構築する

この「ありたい姿」を実効性あるものとするための具体的な取り組みとして、長年の事業活動で蓄積してきた装置納入実績やノウハウ、試験・開発データなどを事業活動に最大限活用する「社内データの一元管理」と、品質・納期・コストの最適化による生産力向上を実現する「生産体制の見直し・再構築（基幹システム刷新）」を、重点戦略（DX戦略）として位置づけ、推進しております。

2. DX戦略

① 社内データの一元管理

分散していた資料やデータを共有化し、検索方法を確立することで、様々な視点から迅速にデータ分析を行い、業務効率の向上、顧客ニーズに即した最適な提案の実現、さらには技術開発の推進力強化を目指しております。また、データを一元管理することにより、情報格差の解消と技術継承の容易化も図ってまいります。

具体的には、納入装置の各種データ、メンテナンス履歴、実績原価、試験データ、さらには紙資料や社内サーバ内のフォルダに分散していた有用な情報を一元的に登録し、必要なデータを迅速かつ確実に検索・収集・分析・展開できる仕組みを構築いたします。

さらに将来的には、納入装置の仕様データや過去のメンテナンス履歴を収集・分析することで、装置の安定運転に貢献する予知保全体制の確立を目指してまいります。

スケジュール : 2025 年 一元管理情報と管理方法 (システム化/AI 検索など) の決定
2026 年 導入

実行・進捗管理 : 『中期経営計画推進委員会』

責任者 ; 取締役副社長

委員会メンバー ; 全取締役

実行部門 ; 情報システム課、各部門管理者

② 生産体制の見直し、再構築 (基幹システム刷新)

現在運用している基幹システム(生産管理システム)は 2009 年に導入しましたが、当時は標準ソフトから大幅なカスタマイズしたことで、現状では必要としないもの(重複業務)や他部門との連携ソフトが多数介在しており、システム管理が困難な状態となっています。これらの対策として 2024 年に生産管理システムと周辺ソフトを再構築する目的で『基幹システム刷新プロジェクト』を立ち上げ、推進しています。

基幹システム刷新により生産性を向上させることで、コスト削減、納期短縮、ワークライフバランスの改善などを行い、競争力の強化を推し進めます。

スケジュール : 2025 年要件定義、2026 年概要設計終了

2027 年システム構築完了、2028 年システム運用開始

実行・進捗管理 : 『基幹システム刷新プロジェクト』

責任者 ; 取締役副社長、専務取締役

実行部門 ; 情報システム課

メンバー ; 各部門から選出された社員

③ IT 人材育成

RPA/生成 AI 研修により IT 人材を育成し、業務効率化、重複業務の削減を行います。

スケジュール : 2025 年計画実施

・生成 AI 研修 (管理職研修) : 2025 年 5 月実施済み

・RPA 研修 (業務効率化を推進する人材育成) : 2025 年 8・9 月実施。

※ 2026 年以降も社員教育の計画を立て社内外での研修で社員のスキルを高めます。

④ 達成指標

冒頭に記載した『10 年後のありたい姿』5 項目の実現のため、下記を目標指標とします。

・中期経営計画目標の達成

2027 年 受注高 100 億円 売上高 94 億円 営業利益 5.2 億円

・10 年後の経営数値目標の達成

2034 年 グループでの受注高 190 億円

5 項目の達成度は無形ですが、DX 戦略が数値目標達成の一端となります。

3. 推進体制

統括責任者：代表取締役社長 大川原 行雄、取締役副社長 大川原 綾乃

責任者：『中期経営計画推進委員会』、『基幹システム刷新プロジェクト』に記載

実行責任部門：管理本部 情報システム課

メンバー：『中期経営計画推進委員会』、『基幹システム刷新プロジェクト』に記載

4. システムの運用管理体制

社内システム全般の総合管理は情報システム課が行います。（各部門が運用する社内システムは、部門毎に管理者を決め管理体制を明確にします。）同時に、情報システム課はサイバーセキュリティ対策について、セキュリティーポリシーの整備・ITセキュリティ強化施策を行います。

（2025 年内の実施計画）

5. その他

前年(2024 年)実績

① 受注管理～出荷～入金までのワークフローを、システム化+RPA で自動化

実績：1,600 時間／年 削減（作業単位での業務時間抽出により、削減時間を抽出）

② 資材管理システム導入

実績：730 時間／年 削減（受注 1 件あたりの資材探し時間から過去 3 年の受注件数より算出）

③ ワークフローシステム導入

④ 社員教育

RPA 研修：社員より選抜メンバーにて受講

実績：名刺管理システムから Kintone へのデータ連携を RPA 化

以上